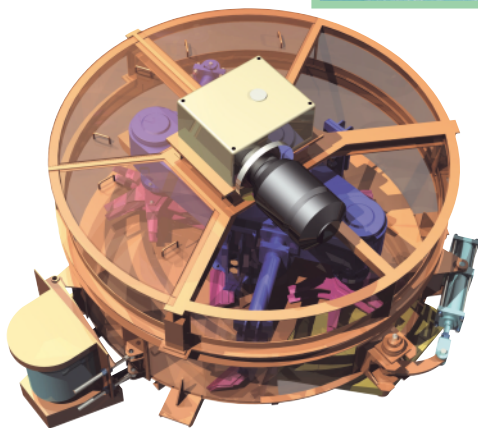


第 93 期 事業報告書

（平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで）

KITAGAWA



環境ミキサー「ペレガイヤ」



株式
会社

北川鉄工所

株 主 の み な さ ま へ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は、格別のご支援をたまり、有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成15年3月31日をもちまして第93期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）が終了いたしました。
ここに、当期の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成15年6月



代表取締役社長

北川 祐治

営業の概況

当期のわが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直しの動き等により、景気に一部回復の期待が見られたものの、イラク情勢の不安を抱えた世界経済への先行き懸念や長引く株価低迷等による影響から、個人消費は停滞し民間設備投資の回復の動きも緩慢なものにとどまり、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

こうした状況下において、当社を取巻く環境も引続き厳しさを増しており、加えて公共投資の削減による受注の減少もあって、売上は計画を下回る結果となりました。こうしたなかで、人件費の削減及び生産体制の整備によるコストダウンに努力し、更に顧客サービスの拡充に努めてまいりましたが、売上高は全体で290億4千4百万円（前期比3.4%増）、経常損失は3億9千5百万円（前期は経常損失8億2千2百万円）となり、当期損失は51億1千8百万円（前期は当期損失11億2千5百万円）を計上することとなりました。

なお、当期中に経営体質改善のため、特別早期退職優遇制度を実施し、また生産体制の統廃合による過剰設備の処分損、国内子会社、海外関連会社の整理損及び貸付金や債務保証に対する引当損等の特別損失を合計で約41億円計上しております。

このような状況から当期の配当につきましては、誠に不本意ながら見送らせていただくことといたしました。なにとぞご了承賜わりますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、一部の企業業績が回復し、民需中心の緩やかな回復へ次第に向かっていくことが期待されているものの、個人消費は雇用・所得環境の厳しさが続くなかで停滞し、設備投資の回復の動きも世界経済の不透明感から停滞するものと予想され、当社を取巻く経営環境の厳しさは続くものと思われまます。

そうしたなかで、当社は抜本的な企業体力強化策として、今年度大幅な人員削減を断行いたしました。また、生産体制の集約、国内子会社、海外関連会社の整理、厚生年金基金の代行部分の返上等、体質改善に積極的に取り組んでまいりました。

新年度はその集約として、厚生年金基金の代行部分の返上に併行した退職金制度、年金制度の大幅改定をすすめる所存であります。かかる体質改善を進めることにより、お客様にとって価値ある商品、サービスを継続的に提供できる経営体質への転換を実現し、同時に業績の大幅な回復を実現してゆく覚悟でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

部門別の概況

〔産業機械部門〕

当期は、土木建設業界を取巻く市場環境はあいかわらず厳しく、当社商品のコンクリートプラント及びその関連設備の市場である生コン業界、コンクリート製品業界も低迷状況にあるなか、サービス機能の拡充等、顧客対応に努力してまいりました。

一方、建設機械におきましても大型物件の需要が減少するなか、移動型砕支持装置やコンクリート用大型橋梁架設機械、昨年から市場投入した工専用エレベータの受注に努めてまいりました。

その結果、全体の売上高は91億7百万円（前期比0.1%減）となりました。



生コンクリートプラント



大型移動支保工

〔工作機器部門〕

前年度からの工作機械市況の低迷は、今年度後半になってかなり持直し、特にパワーチャック関連の売上は通期で約21%の増加となりました。

一方、NC円テーブルにつきましては、前半設備投資マインドの低下の影響を大きく受けて低調に推移し、後半に新商品のシリーズ化が完了した効果も合わせて回復基調に転じましたが、前期比約8%の売上減となりました。

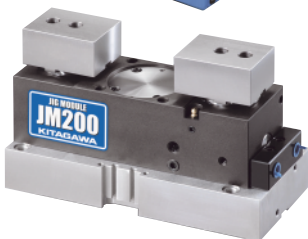
海外市場につきましては、アジア向けが若干回復基調ではありましたが、同時多発テロ、イラク制裁等から絶対額の多い米国向けが振るわず、欧州向けにも停滞感が出始めた影響から海外全体としては売上約4%減となりました。

こうした状況のなか、昨年10月に行われた日本国際工作機械見本市に向けてチャック、NC円テーブル、パワーバイス等の、新商品を市場投入しその後の顧客需要を喚起する努力をいたしました。

その結果、全体の売上高は50億3千7百万円（前期比5.5%増）となりました。



◀ 傾斜NC円テーブル
TT100



◀ 治具モジュール
JM200



◀ 小型フィンガーチャック
FGシリーズ

〔素形材部門〕

事業環境の厳しいなか、生産性と収益力の向上のため、平成14年9月末をもって大型鋳物中心の自硬性鋳物からの撤退を実行し、一方で老朽化した生型製造ラインの更新のため造型ラインを新設いたしました。

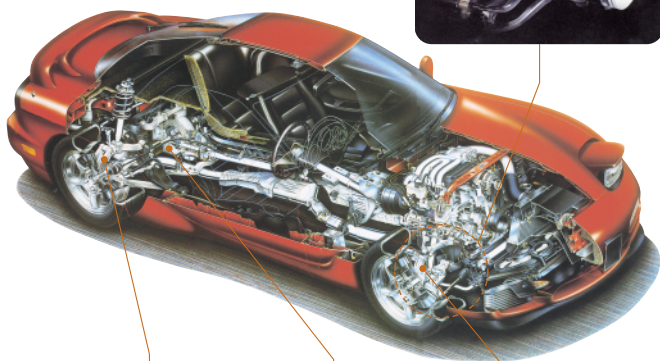
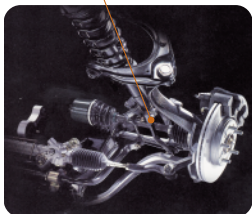
市場環境は自動車業界が堅調に推移し、建機、農機具業界も輸出が堅調なことから、受注量が増加し、納期対応に追われる状況も出ております。しかし厳しい製品単価と品質要求により収益性においては大変厳しい状況にあります。

以上のような環境下で、付加価値を追求した営業活動を展開し、製品の受注に全力を傾注してまいりました。

その結果、全体の売上高は83億7千万円（前期比3.1%増）となりました。



ダンパーフォーク
従来の鍛造から、生型での一体化成形を可能にしました。
生型 / FCD550



アーム
軸足回りを連結し、かつ上下方向の衝撃を緩和します。
生型 / FCD550



デフェース
全型精度アップにより、取代削減と重量削減を可能にしました。
生型 / FCD600



ナックル
アームとナックルサポートを一体化しました。
生型 / FCD400（鋳放）

〔住環境部門〕

建築関連市場を取巻く環境が一層厳しさを増すなか、立体駐車場分野におきましては、商品の絞込み、生産、調達方法の見直しによるコスト削減に取組み、受注については採算を重視した活動に鋭意努め、収益面については改善の兆しが見え始めました。

ハウス分野におきましては、企画提案建物を中心とした販売に努めてまいりましたが、民間建築需要の低迷による受注量の減少、価格競争の激化により収益面でも厳しさを強いられました。また、ユニットハウスにおきましては主要用途である建設現場向けレンタルの需要減を補うため、一般ユーザー向けの中古販売の推進により、収益の回復に努めてまいりました。

その結果、全体の売上高は65億2千9百万円（前期比7.5%増）となりました。



3層4段自走式立体駐車場



ユニットハウス（ユニロック）

営業の成績及び財産の状況の推移

当期ならびに過去3期の業績、資産の状況は次のとおりであります。

(1) 部門別売上高

(単位：百万円)

期別 部門別	第90期	第91期	第92期	第93期
	(平成12年3月期)	(平成13年3月期)	(平成14年3月期)	(平成15年3月期)
産業機械部門	10,027	10,455	9,112	9,107
工作機器部門	4,911	6,247	4,775	5,037
素形材部門	8,578	9,162	8,116	8,370
住環境部門	6,194	6,455	6,075	6,529
合 計	29,712	32,321	28,080	29,044

(2) 売上高、利益及び資産

期別 区分	第90期	第91期	第92期	第93期
	(平成12年3月期)	(平成13年3月期)	(平成14年3月期)	(平成15年3月期)
売上高(百万円)	29,712	32,321	28,080	29,044
経常利益(百万円)	6	851	822	395
当期利益(百万円)	179	279	1,125	5,118
1株当たり当期利益(円)	2.12	3.29	13.38	60.86
総資産(百万円)	43,212	39,331	36,492	36,195
純資産(百万円)	21,170	21,237	19,971	14,822

(注) 1株当たり当期利益は、期中平均株式数により算出しております。
 なお、第92期より自己株式数を控除して算出しております。

- ・第90期...政府による各種政策の効果やアジア経済の回復などの影響で、企業収益もゆるやかな改善傾向に転じるなど、一部に明るい動きがみられたものの、個人消費は依然として低い水準で足踏みを続け、民間設備投資も低迷するなど、景気は、全体的には回復感の乏しい停滞基調のうちに推移していくなかで、総力をあげて取り組みましたが、不本意ながら減収となり、利益の回復も及びませんでした。
- ・第91期...期前半においては前期からのゆるやかな景気回復を基調として、設備投資の回復にささえられた需要の拡大がみられました。しかし、期後半においては、IT関連業界の基調変化、米国経済の急減速等により、きわめて不透明な状況のまま推移しましたが、当社は顧客重視の営業活動等に総力をあげて取り組んだ結果、増収、増益となりました。
- ・第92期...世界的な情報技術(IT)の不況がとりざたされるなか、企業、なかでも電気機械を中心とした製造業の設備投資が大幅に減退し、更に米国経済の減速による輸出の減少ともあいまって景気はきわめて厳しい局面にて推移いたしました。
 こうした状況下において当社を取巻く環境も一層厳しさを増しており、加えて公共投資の削減による受注の減少もあって、各事業部とも売上は当初計画を大幅に下回る結果となり、損失計上のやむなきに至りました。
- ・第93期...当期の概況は、前記1. 営業の経過及び成果に記載のとおりであります。

会 社 の 概 況

(平成15年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

次に掲げた商品の製造販売を主な事業といたしております。

産業機械部門.....	コンクリートプラント コンクリートミキサ 生コン排水処理設備 コンクリート関連設備 土壌改良リサイクルプラント もみがら播種装置(ミルクル) 橋梁架設用機械 建設工事に用タワークレーン(ビルマン) 工事にエレベータ、ウインチ 地盤改良用機械
工作機器部門.....	旋盤用チャック、シリンダ NC円テーブル、パワーバイス ワークグリップ ロボットハンド ボール盤
素形材部門.....	自動車部品 建設機械部品 農機具部品 弱電・油圧空調機器部品 住宅関連部品 医療機器部品 ミーハナイト鋳鉄品・ロストワックス精密鋳造品・ EPフォーム鋳造品・MIM(金属粉末成形焼結品) をベースとした加工及び組立完成品
住環境部門.....	自走式立体駐車場(アスペル) 連棟式ユニットハウス(ユニロック) 調剤薬局専用建物(ファミ・NEWファミ) 企画建物(音楽教室)

2. 主要な事業所

名 称	所在地	名 称	所在地
本 店	広 島 県	仙 台 支 店	宮 城 県
本 社 工 場	広 島 県	東 京 事 業 所	東 京 都
本 山 工 場	広 島 県	東 京 支 店	埼 玉 県
下 川 辺 工 場	広 島 県	横 浜 支 店	神 奈 川 県
中 須 工 場	広 島 県	名 古 屋 支 店	愛 知 県
東 京 工 場	埼 玉 県	大 阪 支 店	大 阪 府
和 歌 山 工 場	和 歌 山 県	広 島 支 店	広 島 県
甲 山 工 場	広 島 県	九 州 支 店	福 岡 県

3. 従業員の状況

区 分	男 性	女 性	計
従 業 員 数(名)	732	90	822
前 期 末 比 増 減(名)	207	16	223
平 均 年 令(歳)	39.6	39.0	39.5
平 均 勤 続 年 数(年)	17.5	14.2	17.1

4. 株式の状況

- (1) 発行する株式の総数 308,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 84,700,000株
 (3) 株式の移動

区分	期	第93期(平成15年3月期)
期末現在株主数		18,958名
1人当たり平均持株数		4,467株
名義書換件数		1,009件
名義書換株数		10,601,448株

(4) 株式分布

所有者別	株主数	株式数	持株比率
政府 地方公共団体	-名	-株	-%
金融機関	53	20,336,400	24.00
証券会社	52	1,149,325	1.36
その他の法人	246	7,775,476	9.18
外国法人等	33	684,800	0.81
個人・その他	18,574	54,753,999	64.65
合計	18,958	84,700,000	100.00

(注) その他の法人のなかには、証券保管振替機構名義の株式が112,300株含まれています。

(5) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社広島銀行	3,960,000株	4.81%	933,000株	0.15%
みずほ信託銀行株式会社	3,960,000	4.81	228,000	0.00
北川鉄工所みのり会	3,817,000	4.64	-	-
朝日生命保険相互会社	1,937,000	2.35	-	-
北川鉄工所自社株投資会	1,757,000	2.13	-	-
株式会社損害保険ジャパン	1,320,000	1.60	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,302,000	1.58	-	-
北川 祐 治	1,034,000	1.25	-	-
日本証券金融株式会社	1,031,000	1.25	-	-
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託A口)	822,000	1.00	-	-

(注) 安田信託銀行(株)は、平成14年4月1日をもって商号をみずほアセット信託銀行(株)に変更いたしました。また、同行は平成15年3月12日をもって旧みずほ信託銀行(株)と合併し、商号をみずほ信託銀行(株)に変更いたしました。

(6) 所有株式数分布

区 分	株 主 数		株 式 数	
	人 数	構 成 比	株 数	構 成 比
1,000,000株以上	9名	0.05%	20,119,474株	23.76%
500,000株以上	6	0.03	3,932,211	4.64
100,000株以上	37	0.20	7,106,910	8.39
50,000株以上	59	0.31	3,779,100	4.46
10,000株以上	1,225	6.46	19,077,531	22.53
5,000株以上	1,616	8.52	9,723,905	11.48
1,000株以上	11,811	62.30	20,170,920	23.81
500株以上	393	2.07	229,760	0.27
100株以上	3,717	19.61	556,977	0.66
100株未満	85	0.45	3,212	0.00
合 計	18,958	100.00	84,700,000	100.00

(注) 100,000株以上のなかには、証券保管振替機構名義の株式が112,300株含まれています。

(7) 地方別分布

区 分	株 主 数		株 式 数	
	人 数	構 成 比	株 数	構 成 比
北 海 道	181名	0.96%	379,975株	0.45%
東 北	304	1.60	850,940	1.01
関 東	5,753	30.34	33,000,063	38.97
中 部	3,187	16.82	7,528,792	8.88
近 畿	5,054	26.65	14,338,412	16.93
中 国	2,649	13.98	23,772,332	28.07
四 国	782	4.12	1,963,317	2.32
九 州	1,031	5.44	2,425,069	2.85
外 国	17	0.09	441,100	0.52
合 計	18,958	100.00	84,700,000	100.00

(注) 関東のなかには、証券保管振替機構名義の株式が112,300株含まれています。

5. 取締役及び監査役（平成15年6月27日現在）

氏名	会社における地位及び担当または主たる職業
北川 一也	代表取締役会長
北川 祐治	代表取締役社長
北川 宏	代表取締役専務（営業統括）
金藤 義典	取締役（KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.社長）
橋岡 勝次	取締役（生産統括）
安藤 攻	取締役（経営管理統括）
渡辺 純夫	取締役（技術統括）
中西 義彦	取締役（環境事業推進本部長）
高橋 正義	取締役（東京支店長兼横浜支店長）
福永喜久男	取締役（大阪支店長）
柴原 剛	監査役（常勤）
粟村 忠勝	監査役（北川工業株式会社代表取締役社長）
武田 安弘	監査役（有限会社フュ・マンソーケン・能力開発研究所代表取締役社長）

（注）監査役として在任中の柴原 剛、武田安弘は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,810	流動負債	12,624
現金及び預金	5,791	支払手形	4,025
受取手形	5,408	買掛金	2,355
売掛金	7,076	短期借入金	800
有価証券	333	一年以内に返済予定の	
製品	1,966	長期借入金	2,000
原材料	488	未払金	1,823
仕掛品	1,482	未払法人税等	25
貯蔵品	62	未払消費税等	84
前渡金	105	未払費用	318
前払費用	16	前受金	323
繰延税金資産	123	預り金	194
その他の流動資産	39	前受収益	10
貸倒引当金	85	賞与引当金	196
		設備建設支払手形	466
固定資産	13,385	固定負債	8,749
有形固定資産	8,737	長期借入金	5,300
建物	2,153	退職給付引当金	1,157
リース営業用建物	1,064	役員退職慰労引当金	519
構築物	171	債務保証損失引当金	1,767
機械装置	2,466	その他の固定負債	4
車両運搬具	43		
工具器具備品	214	負債の部合計	21,373
土地	1,973		
建設仮勘定	648	(資本の部)	
無形固定資産	213	資本金	6,640
借地権	137	資本剰余金	3,080
ソフトウェア	58	資本準備金	3,080
その他の無形固定資産	17	利益剰余金	5,062
投資等	4,435	利益準備金	997
投資有価証券	952	任意積立金	8,931
子会社株式	2,375	圧縮記帳積立金	231
出資金	102	別途積立金	8,700
長期貸付金	989	当期末処理損失	4,866
従業員長期貸付金	187	(うち当期損失)	(5,118)
長期滞留債権	178	株式等評価差額金	130
長期前払費用	2	自己株式	91
繰延税金資産	360		
その他の投資等	437	資本の部合計	14,822
貸倒引当金	1,152		
資産の部合計	36,195	負債及び資本の部合計	36,195

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		29,044
	売上高	29,044	
	営業費用		29,488
	売上原価	25,050	
	販売費及び一般管理費	4,438	
	営業損失		443
	営業外収益		235
	受取利息及び配当金	51	
	雑収入	184	
	営業外費用		187
支払利息	120		
雑損失	67		
経常損失			395
特 別 損 益 の 部	特別利益		14
	固定資産売却益	14	
	特別損失		4,142
	固定資産売却損	27	
	固定資産除却損	431	
	投資有価証券評価損	94	
	子会社整理損	165	
	子会社株式評価損	77	
	関連会社整理損	226	
	ゴルフ会員権評価損	2	
	貸倒引当金繰入額	757	
	早期退職関連費用	675	
	厚生年金基金代行部分返上損	297	
債務保証損失引当金繰入額	1,388		
税引前当期損失			4,523
法人税、住民税及び事業税			20
法人税等調整額			574
当期損失			5,118
前期繰越利益			251
当期末処理損失			4,866

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品 産業機械部門及び工作機器部門
総平均法による原価法
素形材部門 売価還元法による原価法
 - (2) 原材料 総平均法による原価法
 - (3) 仕掛品 総平均法による原価法
 - (4) 貯蔵品 個別法による原価法
 3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
リース営業用建物	7年
機械装置	3～17年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理することとしております。
- (追加情報)
- 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。
当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」

(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

本処理に伴う影響額は、特別損失として297百万円計上されております。

なお、当営業年度末における返還相当額は6,052百万円であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しており、商法第287条の2の引当金に該当いたします。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失負担に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しており、商法第287条の2の引当金に該当いたします。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当営業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当営業年度の損益に与える影響はありません。なお、当営業年度における貸借対照表の資本の部については、商法施行規則(平成14年4月1日施行)により作成しております。

(1) 株当たり当期利益に関する会計基準等)

当営業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

注 記

貸借対照表

1. 子会社に対する短期金銭債権		415百万円
子会社に対する長期金銭債権		350百万円
子会社に対する短期金銭債務		105百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		20,747百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両及び電子計算機等をリース契約により使用しております。		
4. 重要な外貨建資産及び負債		
売掛金	2,418千英ポンド	458百万円
	2,159千米ドル	259百万円
投資有価証券	212千英ポンド	56百万円
子会社株式	2,932千米ドル	408百万円
	679,603千タイバツ	1,909百万円
長期滞留債権	386千英ポンド	73百万円
5. 担保に供している資産	有形固定資産	2,591百万円
6. 自己株式	普通株式	671千株
7. 保証債務		615百万円
8. 1株当たり当期損失		60円86銭
9. 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額		
資産の時価評価により増加した純資産額		130百万円

損益計算書

子会社との取引高		
売上高		1,054百万円
仕入高		761百万円
営業取引以外の取引高		50百万円

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価減否認	55百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	67百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	451百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	358百万円
役員退職慰労引当金否認	210百万円
投資有価証券評価損否認	186百万円
債務保証損失引当金否認	714百万円
繰越欠損金	997百万円
その他	37百万円

繰延税金資産小計 3,079百万円

評価性引当額 2,348百万円

繰延税金資産合計 730百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金 157百万円

株式等評価差額金 88百万円

繰延税金負債合計 246百万円

繰延税金資産の純額 484百万円

損 失 処 理

当期末処理損失の処理

当期末処理損失 4,866,568,540 円

損失処理額

圧縮記帳積立金取崩額 3,896,023

別途積立金取崩額 5,000,000,000

合 計 137,327,483

これを次のとおり処理いたします。

次期繰越利益 137,327,483

(注) 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。


株 主 メ モ

- 決 算 期 3月31日
- 定 時 株 主 総 会 毎年6月
- 基 準 日 3月31日
そのほか臨時に必要な場合には、
あらかじめ公告いたします。
- 配当金受領株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 1単元の株式の数 1,000株
- 名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 郵便物送付及び
電話お問合せ先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03 5213 5213 (代表)
- 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインバスターズ証券会社株式会社 本店及び全国各支店
- 上 場 市 場 東京(市場第1部)
- 公 告 掲 載 紙 日本経済新聞
- 決算公告のホーム
ページのご案内 当会社の決算公告は、92期より定款紙による
決算公告に代えて、貸借対照表及び損益
計算書を当会社のホームページ(<http://www.kiw.co.jp/>)に掲載することとしましたので、
こちらでご覧いただけます。
- 株券失効制度創設
のご案内 昨年、「商法の一部を改正する法律」(平成14年法律44号)が成立し、本年4月1日より、
従来の公示催告、除権判決制度に代り、株
券失効制度がスタートし、株券を喪失した
場合の手続きが大幅に変わっています。株
券を喪失した場合の4月1日以降の喪失登録
申請手続きは、発行会社に対して行うこと
となりました。
本件手続きは、名義書換代理人が行います
ので、株主様の株券喪失に関する具体的な
手続きやお問合せは、当社の名義書換代理
人(みずほ信託銀行)宛にお願い申しあげ
ます。



素直な心、無限の勇氣
~ Customer first ~
Decade 2011

KITAGAWA

 株式会社 北川鉄工所

KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.

広島県府中市元町77-1 〒726-8610 TEL: 0847-45-4560*
77-1, Motomachi, Fuchu-shi, Hiroshima, 726-8610 Japan FAX: 0847-45-0589

支店

仙台	仙台市若林区大和町4-15-13	〒984-0042	☎022-232-6732*	FAX: 022-232-6739
東京	さいたま市北区吉野町1-405-1	〒331-9634	☎048-666-5650*	FAX: 048-663-4678
	東京都台東区元浅草2-6-6	〒111-0041	☎03-3844-7101*	FAX: 03-3844-7134
	東京日産台東ビル8階			
横浜	横浜市港北区新横浜3-19-11	〒222-0033	☎052-363-0371*	FAX: 052-362-0690
	新横浜タウンビル9階			
名古屋	名古屋市中川区高畑1-238	〒454-0911	☎06-6685-9065*	FAX: 06-6684-2025
	エスバスアンビル4階		☎082-283-5133*	FAX: 082-285-8830
大阪	大阪市住之江区北加賀屋3-2-9	〒559-0011	☎092-501-2102*	FAX: 092-501-2103
広島	広島市南区東雲本町2-13-21	〒734-0023		
九州	福岡市博多区板付7-6-39	〒816-0088		

インターネット上で、いつでも最新のキタガワ情報をご覧いただけます

[http:// www.kiw.co.jp /](http://www.kiw.co.jp/)